

平成 21 年 10 月 29 日

各 位

東京都品川区東品川 2 丁目 4 番 1 1 号
株式会社 JALUX (ジャルックス)
代表取締役社長 田島 伸一
(東証 1 部 コード番号 : 2 7 2 9)
お問い合わせ先 経営企画部長 曾我 英俊
(TEL 03-5460-7233)

事業構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 10 月 29 日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について以下の骨子の通り決議致しましたので、平成 21 年度緊急業績対策および事業構造改革についてお知らせ申し上げます。

当社グループは、航空関連事業を強固な事業基盤とする一方、中長期的な成長を目指し事業領域の拡大を推進してまいりました。しかしながら急速な景気後退並びに航空旅客需要の大幅な減退など、厳しい事業環境が予想以上に長期化の様相を呈しており、平成 21 年度の業績改善に向けて緊急業績対策、および平成 22 年度以降の中長期的業績の向上と成長に向けて、抜本的な事業構造改革を実施いたします。

1. 平成 21 年度緊急業績対策

現下の経営環境の下、当社グループの業績は第 2 四半期において改善傾向が見られたものの、非常に厳しい状況で推移しております。このような状況を受けて、平成 21 年度の業績回復に向けて経費節減を中心とする短期的緊急業績対策を実施いたします。

具体的には、販売管理費の削減に向けた取り組みを加速いたします。従来より推進している物流費の削減、交際会議費、広告宣伝費、旅費交通費等の一般経費の削減をさらに強化いたします。また、人件費の削減に関しましては、役員報酬カットに加え、管理職の賃金カットおよび賞与の減額を実施いたします。役員報酬カットは既に本年 3 月から実施しておりますが、10 月からは 10~25% まで削減幅を拡大するとともに、管理職についても同じく 10 月から賃金の一部カットを開始いたしました。これら施策により、平成 21 年度の業績改善に注力してまいります。

2. 事業構造改革骨子

平成 22 年度以降の中長期的業績の向上と景気回復後の成長に向けて、重点事業に経営資源を集中・強化するとともに抜本的な企業体質の強化が不可欠であると判断し、下記内容を骨子とする事業構造改革を実施いたします。

(1) 重点事業の強化 (経営資源の集中)

航空系商社としての強みを活かした「航空・空港関連ビジネス」並びに、生活提案企業として従来より注力してきた「リテール関連ビジネス」の深堀に経営資源を集中いたします。具体的には航空機部品事業、小売店舗・卸売事業、および通信販売事業を「重点事業」と位置づけ、事業競争力の強化と筋肉質な収益モデルへの変革を実現してまいります。また、当社の安定基盤事業であるコーポレートソリューション事業およびフーズビバレッジ事業についても確実な業績拡大を図ります。さらに成長が見込まれるアジアを中心とする海外マーケットへの事業展開も加速してまいります。

一方で、当社グループの強みが発揮されず事業モデルが確立されていない収益性の低い事業については、早期に撤退・縮小を実施いたします。

尚、各事業における具体的な施策および計画等につきましては、平成 22 年 2 月に発表予定の中期経営計画にて改めてご報告いたします。

[航空・空港関連ビジネス]

① 航空機部品事業

当社グループの海外ネットワークおよびノウハウを活用した航空機部品の調達・物流機能の強化に加えて、ファイナンス機能やITを活用したエアラインおよび重工業メーカー向け航空機部品サプライチェーン・マネジメント事業の拡大に努めてまいります。

[リテール関連ビジネス]

② 小売店舗・卸売事業

主力の国内空港店舗ビジネスでは、JALグループの路線縮小や経済環境の悪化に伴い航空旅客が減少している状況を踏まえ、コスト構造の抜本的な改革と店舗運営体制の再構築を推進いたします。これら施策により、現状の旅客水準でも十分な収益が出せる事業体質への変革を果たし、新たな市場への展開に向けた足場固めを実施してまいります。

免税品ビジネスにおいては、卸売事業での戦略的な事業拡大を志向するとともに、免税店子会社との連携強化を通じて卸・小売ビジネス一体での免税品事業の展開を図ります。

③ 通信販売事業

今年2月に連結子会社化した、(株)主婦の友ダイレクトと食品ギフト事業を含めた当社グループ全体での事業インフラの共有化や重複業務の集約・統合などの事業構造改革を行うとともに、商品開発およびマーケティングの強化を実施して当社グループ通信販売事業の収益力向上に努めてまいります。また今後成長が見込まれるWeb・モバイル通販への取り組み強化や、M&Aを含めたダイナミックな事業拡大を目指します。

(2) 企業体質の強化(事業コストの抜本的な見直し)

重点事業へ経営資源を集中し業績改善・向上を図る一方で、売上高の拡大が望めない市場環境下でも一定水準の利益を確保できる強靱な収益体質を確立し来期以降のV字回復をめざして、今年度末までに抜本的な事業コスト構造の改革を実施し企業体質を強化いたします。

具体的には、抜本的な事業コスト構造改革を目的として人員調整を含めた人員の適正化を図ります。また財務体質の強化に向けて保有資産の売却や棚卸在庫の徹底圧縮などの施策を行います。さらには市場変化に迅速に対応できる経営体制の確立に向けて、意思決定の迅速化と経営の効率化を目的に、組織の集約とスリム化を実施いたします。これらの取り組みを通じて平成22年度以降における業績の確実な回復を推進してまいります。

3. 実施による効果

上記の施策により、来年度以降、固定費を中心に年間約1,500百万円のコスト削減を予定しております。なお、事業構造改革の実施に伴い、本日別途公表している「平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」の通り、連結業績で約1,400百万円の特別損失が発生する見込みです。

(注) 本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素によって、実際の業績とは異なる場合があります。

以 上